経営比較分析表（令和4年度決算）

大阪府地方独立行政法人市立吹田市民病院　市立吹田市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	29	対象	ド 透 I 訓 ガ	救 臨 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
－	39,272	非該当	非該当	7 ： 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
431	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	431
最大使用病床（一般）	**最大使用病床（療養）**	**最大使用病床（一般＋療養）**
396	－	396

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

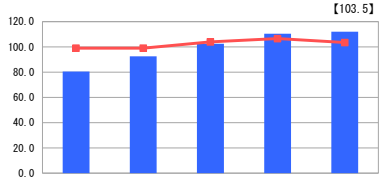
※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

グラフ凡例
- ■　当該病院値（当該値）
- ー　類似病院平均値（平均値）
- 【】　令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

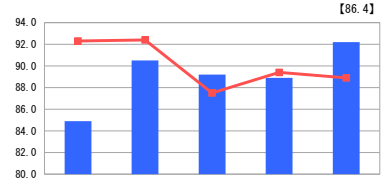
【103.5】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	80.5	92.5	102.5	110.4	112.1
平均値	99.0	99.0	103.9	106.6	103.5

②医業収支比率(%)

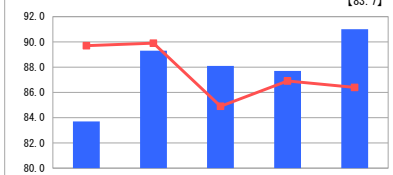
【86.4】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	84.9	90.5	89.2	88.9	92.2
平均値	92.3	92.4	87.5	89.4	88.9

③修正医業収支比率(%)

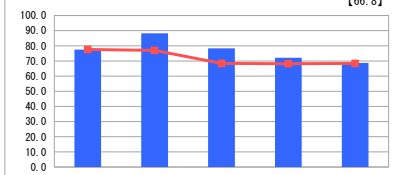
【83.7】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	83.7	89.3	88.1	87.7	91.0
平均値	89.7	89.9	84.9	86.9	86.4

④病床利用率(%)

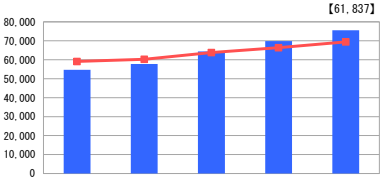
【66.8】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	77.5	88.3	78.3	72.1	68.7
平均値	77.6	77.0	68.4	68.2	68.4

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

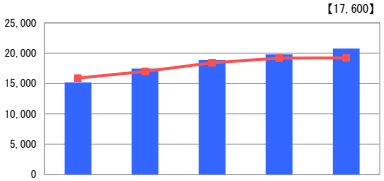
【61,837】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	54,718	57,733	64,389	69,855	75,591
平均値	59,108	60,271	63,766	66,386	69,418

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

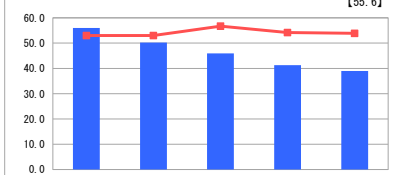
【17,600】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	15,174	17,448	18,873	19,809	20,772
平均値	15,887	16,979	18,423	19,190	19,216

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

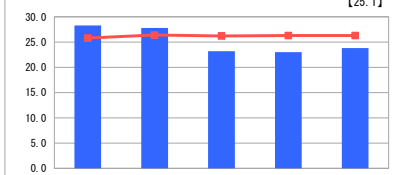
【55.6】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	56.0	50.2	45.9	41.3	39.0
平均値	53.0	53.0	56.7	54.2	53.9

⑧材料費対医業収益比率(%)

【25.1】

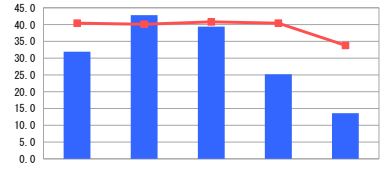


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	28.3	27.8	23.2	23.0	23.8
平均値	25.8	26.4	26.2	26.3	26.3

2. 老朽化の状況

⑨累積欠損金比率(%)

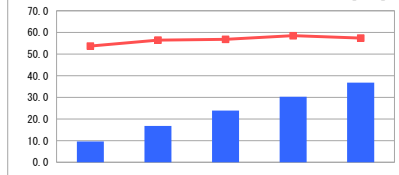
【63.0】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	31.9	42.8	39.4	25.2	13.6
平均値	40.4	40.1	40.8	40.4	33.8

①有形固定資産減価償却率(%)

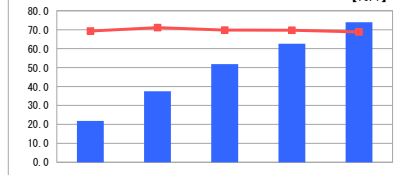
【56.4】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	9.6	16.8	23.9	30.3	36.8
平均値	53.7	56.4	56.8	58.5	57.4

②器械備品減価償却率(%)

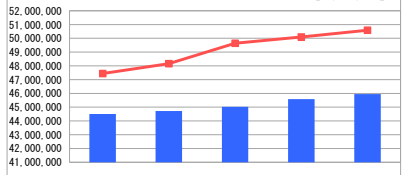
【70.7】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	21.8	37.5	51.8	62.6	73.9
平均値	69.3	71.1	69.8	69.7	68.8

③１床当たり有形固定資産(円)

【49,963,977】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	44,503,093	44,725,350	45,028,121	45,580,494	45,951,937
平均値	47,442,477	48,164,556	49,637,382	50,098,024	50,586,262

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化（従来の再編・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	平成26 年度	－ 年度

Ⅰ 地域において担っている役割

地方独立行政法人市立吹田市民病院（以下、当院）は、平成26年4月1日に公共性・経済性を同時に満たす地方独立行政法人へと形態を変更し、救急医療、小児医療・周産期医療、災害医療及び高度医療などの政策医療を中心に良質な医療の提供に努め、地域の中核病院として、地域に必要な医療を継続して提供する重要な役割を担っている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から令和4年度にかけては新型コロナウィルス感染症拡大の影響により患者数が減少したため、②医業収支比率、④病床利用率ともに低下したものの、手術件数の確保や平均在院日数短縮などの取組み、また新型コロナウィルス感染症の診療報酬上の特例等もあり、⑤入院患者1人1日当たり収益は増加し、3年連続で類似病院平均値を上回った。

2. 老朽化の状況について

当院は平成30年12月に新病院へ移転した。旧病院は建設後35年を経過し、器械設備等の経年劣化をはじめとする施設の老朽化が進んでいたが、新病院移転時に器械設備等の更新を行ったため、①有形固定資産減価償却率は類似病院平均値を下回っている。②器械備品減価償却率は、病院移転時に整備した器械備品の主な減価償却期間が概ね5年間となっているため、耐用年数の経過とともに上昇しているが、令和6年度以降は類似病院平均値に近くなるものと見込んでいる。

全体総括

病院移転時に整備した器械備品の主な減価償却が終わる令和5年度までの期間において、経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率は厳しい状況が見込まれるが、収益面については、救急搬送・紹介患者の受入れ体制強化、施設基準の取得及び手術件数増加の取組みを推し進める。費用面については、職員給与費は時間外勤務の縮減に取組むとともに、職員の適正配置に努める。材料費は購入単価を抑えられるようベンチマークシステムを使用する。